

## 再評価個表

事業名	総合流域防災事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(一)重信川水系 御坂川 <small>しげのぶがわ みさかがわ</small>	事業箇所	松山市上河原～ 砥部町高尾田 <small>まつやましあみがわら とべちょうたこおだ</small>
事業主旨	一級河川御坂川は松山市郊外に位置し、近年、堤内地の農地の宅地化が進んでおり、治水重要度が高まっている。一方、河道は、長年にわたる土砂堆積により著しく流下能力が不足しているため、度々氾濫を起こし、周辺の人家や農地に多大な被害を与えている。このため、本事業では築堤及び河床掘削による河積の拡大及び横断工作物の改築を行うことにより浸水被害の低減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

### 1. 流域の概要

<p>御坂川は、その源を三坂峠付近に発し、窪野町、久谷町を抜け荏原町付近まで北北西方向に流下し、途中、大橋町付近で流向を西に変え、砥部川と合流する流域面積20.4km<sup>2</sup>、流路延長15.1kmの一級河川である。その流域は、松山市の南西部に位置し、流域の上流は山地であるが、平地の河道周辺は住宅地として利用されている。中流部は田園地帯に住宅が点在し、下流部は商業施設や宅地が密集する市街地となっている。</p>
--

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	昭和49年度	完成予定(注)	令和15年度(見込み)
用地着手	昭和49年度	工事着手	昭和53年度
全体事業費	4,981百万円(うち用地費:657百万円)		
(1)事業概要	計画延長2,127m、築堤73,000m <sup>3</sup> 、護岸工4,110m、床止工6基、床固工1基、道路橋6橋、樋門・樋管6基、排水機場7基		
(2)事業経緯	昭和49年 小規模河川改修事業採択 平成18年4月 重信川水系河川整備基本方針策定 平成25年3月 重信川水系御坂川河川整備計画策定		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点からの見込みを示す。

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

<b>(1)事業の必要性</b>	<p>御坂川は、流域の大部分が山地で占められ、流路勾配が急であり、土砂移動が活発であるため、長年に渡る活発な土砂運搬作用により、下流河道には多くの土砂が堆積し、流下能力が著しく不足している。一方、周辺の土地利用は、近年、宅地化が著しく進んでおり、治水重要度が高くなっている。このため、現況河道の河積拡大を行いながら、築堤、護岸整備などの河川改修を行い、浸水被害の軽減を図る必要がある。</p>
<b>(2)事業の整備効果</b>	<p>御坂川は、年超過確率 1 / 5 0 (毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/50(2%) である) の規模の洪水を安全に流下させることを目的に河川改修を行っており、これにより家屋 1, 3 5 9 戸、農漁家 3 5 戸、農地 6 0. 4 h a、事業所 1 2 8 箇所の浸水被害を軽減できる。</p>
<b>(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>	<p><b>【地域の協力体制】</b> 関係者と市による調整が行われており、円滑に事業が進捗している。また、用地買収についても地元地権者の協力を得て順調に進んでいる。</p> <p><b>【地域の事業に対する社会的評価】</b> 地元における浸水被害軽減に対する改修の効果は高く評価されており、整備の完了が求められている。</p>

### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費及び補償費) R 4 末投資事業費</p>	<p>( 5 1 0 百万円) [進捗率： 7 7. 6 %] (事業費換算) 3, 4 1 5 百万円 [進捗率： 6 8. 6 %] (事業費換算)</p>
<b>(1)事業の進捗状況</b>	<p>令和 4 年度末において、事業進捗率で 6 8. 6 %、用地買収については 7 7. 6 % の進捗率となっている。堰を改修するための地元調整、工事実施に伴う地下水への影響調査及び用地交渉等に不測の日数を要し、完成予定が遅れている。</p>
<b>(2)これまでの整備効果</b>	<p>下流より約 1, 2 0 0 m 区間の河川整備を完了しており、河積の拡大により浸水被害の軽減が図れている。</p>
<b>(3)今後の事業進捗の見込み</b>	<p>用地買収については、松山市とも連携を図りながら円滑な取得に努めるとともに、事業効果の早期発現のため、平成 2 5 年度より用地交渉と並行して暫定改修を進め、令和 1 5 年度事業完了を目指す。</p>

## 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

### （1）費用便益比

C：総費用 15,951百万円

- ・建設費 14,363百万円
- ・維持管理費 1,588百万円

B：総便益＝ 336,685百万円

- ・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害
- ・公共土木施設等被害（県道伊予川内線<sup>いよかわうち</sup>）等
- ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用）
- ・想定氾濫区域内の資産
- ・残存価値

家屋	1,359戸	農漁家	35戸
事業所数	128事業所	農地	60.4ha

（建設業・小売業等）

$$B/C = 336,685 / 15,951 = 21.11$$

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

工事施工に当たっては、埋戻材料及び盛土材料に建設発生材を有効活用し、コスト縮減を図る。

また、残土搬出については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行なう。

## 7. その他

工事の施工にあたっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

## 8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。